

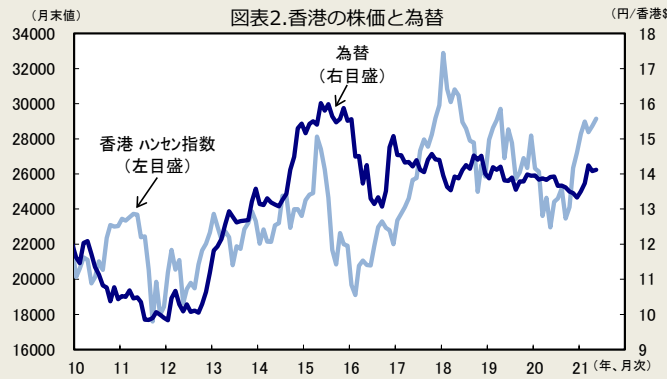
アジア経済の現状と見通し : 2021年 6月

中国、香港、シンガポール

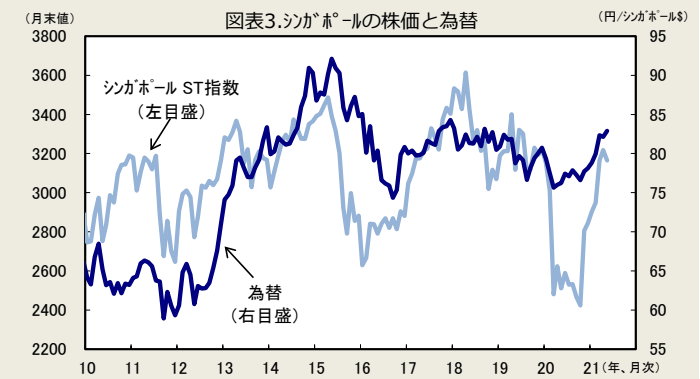
中国は、経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)が1-3月期に大きく伸びた後、4-6月期以降も景気拡大が続く見通しです。企業の景況感は伸びがやや鈍っているものの、輸出や消費は堅調を維持しており、当面、景気が急減速する可能性は低いとみられます。ただし、不動産などのバブル懸念による金融引締め動きが、株価上昇を抑制する可能性があります。**香港**は、輸出が堅調である上、新型コロナウイルスの感染抑制を背景に消費も伸びており、今後、景気回復傾向が強まる見通しです。**シンガポール**は、ワクチン接種の進展などが、景気や株価を支える見通しです。



(注) 直近は2021年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2021年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



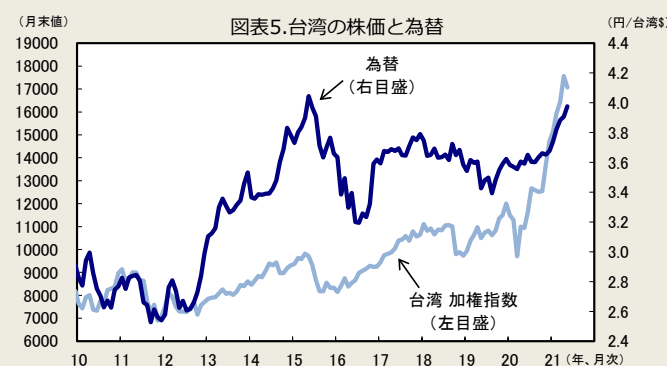
(注) 直近は2021年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

韓国は、輸出が依然堅調であるほか、失業率の低下を背景に、消費も回復傾向が強まる見通しです。また、ワクチン接種も加速しつつあるため、株価は底堅く推移しそうです。**台湾**も、輸出主導の景気拡大が予想されるものの、新型コロナウイルスの感染増が懸念材料です。



(注) 直近は2021年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2021年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) 当面のアジア株は、緩やかな上昇基調が予想されます。新型コロナウイルスの感染は収束していないものの、輸出や鉱工業生産は総じて堅調を保っており、アジアの景気拡大傾向は当面不変とみられます。多くの国でワクチンが普及しつつあることも、株価を支える見込みです。ただし、タイやマレーシアなどでは、感染拡大に伴う活動制限が当面の景気を圧迫する可能性が高いため、今後の感染状況を注視する必要があります。

(為替) 当面のアジア通貨は、景気拡大観測を背景に、対ドルや対円で底堅い動きが予想されます。ただ、米国の金融緩和をめぐる先行き不透明感などで金融市場が不安定化した場合、アジア新興国通貨は売られやすくなるため、注意を要します。

(金利) アジアの債券利回りは、当面、インフレ圧力の世界的な高まりなどを受け、上昇基調がやや強まる見通しです。とはいえ、インフレ率の上昇は持続的でない可能性が高いため、利回り上昇は限られたものととどまる見込みです。

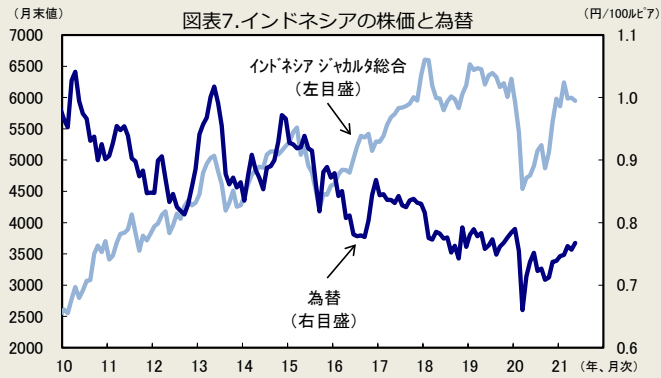
アジア経済の現状と見通し : 2021年 6月

タイ、インドネシア、マレーシア

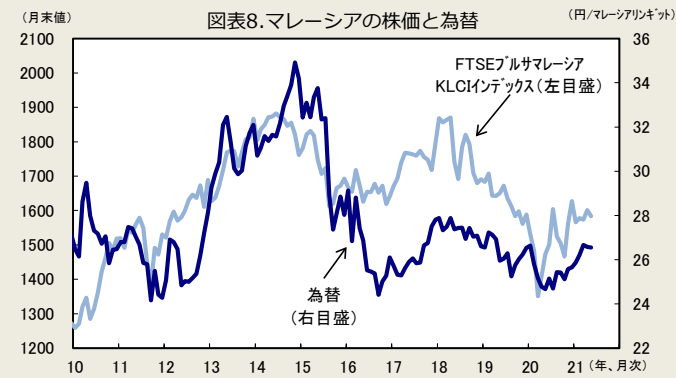
タイは、新型コロナの新規感染者数が4月以降に急増しており、消費や観光の回復遅延で4-6月期も景気低迷が続く見通しです。**インドネシア**は、輸出が堅調である上、ワクチン接種の進展などを背景に、新型コロナをめぐる最悪期は過ぎたとみられることから、今後、景気回復基調が強まる見通しです。**マレーシア**は足元、感染が急拡大しており、これに伴う活動制限の強化が、当面の景気や株価を圧迫しそうです。



(注) 直近は2021年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



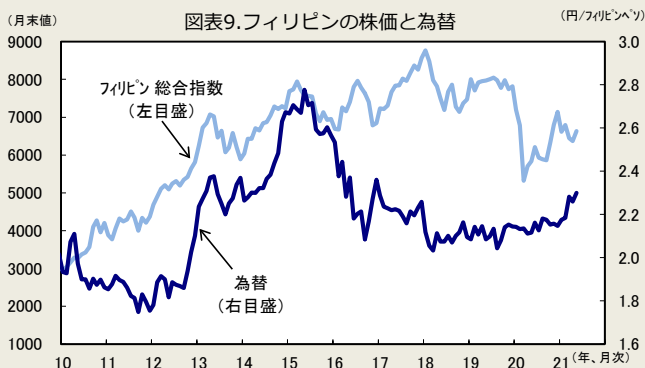
(注) 直近は2021年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



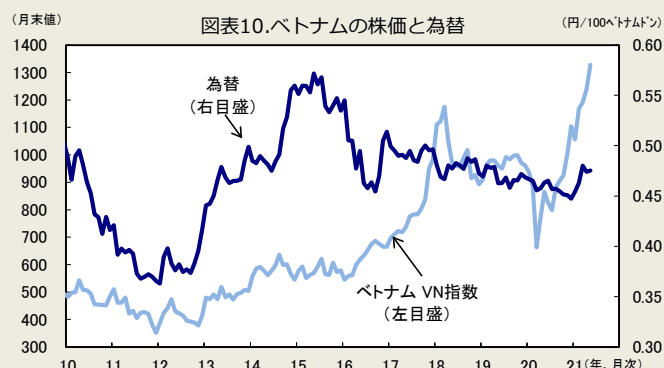
(注) 直近は2021年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

フィリピンは、新型コロナの感染収束には遠いものの、財政による経済対策などが景気を下支えする見通しです。**ベトナム**は、感染増に伴う活動制限が消費を圧迫しそうですが、堅調な輸出や鉱工業生産を踏まえれば、景気が大きく落ち込む可能性は低いとみられます。



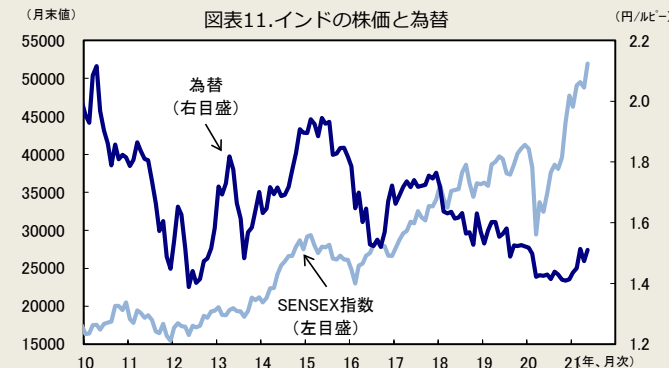
(注) 直近は2021年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2021年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

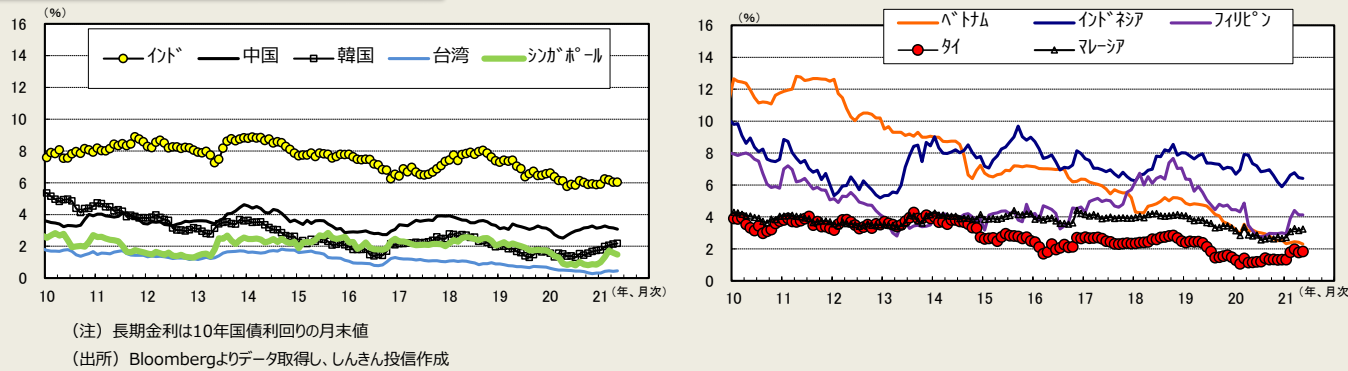
インドは、新型コロナの感染者数は顕著に減少しているものの、活動制限は残っており、当面は緩やかな景気回復にとどまりそうです。



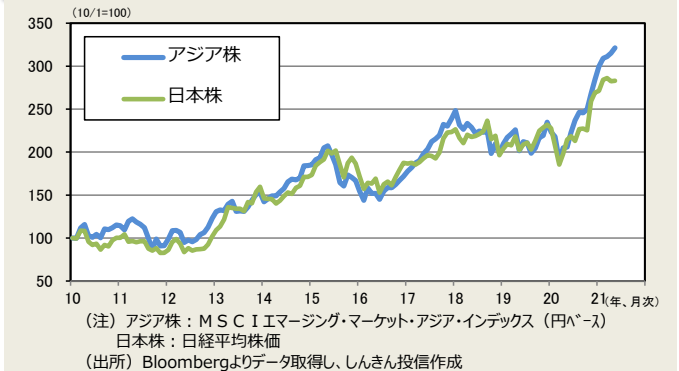
(注) 直近は2021年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

アジア経済の現状と見通し : 2021年6月

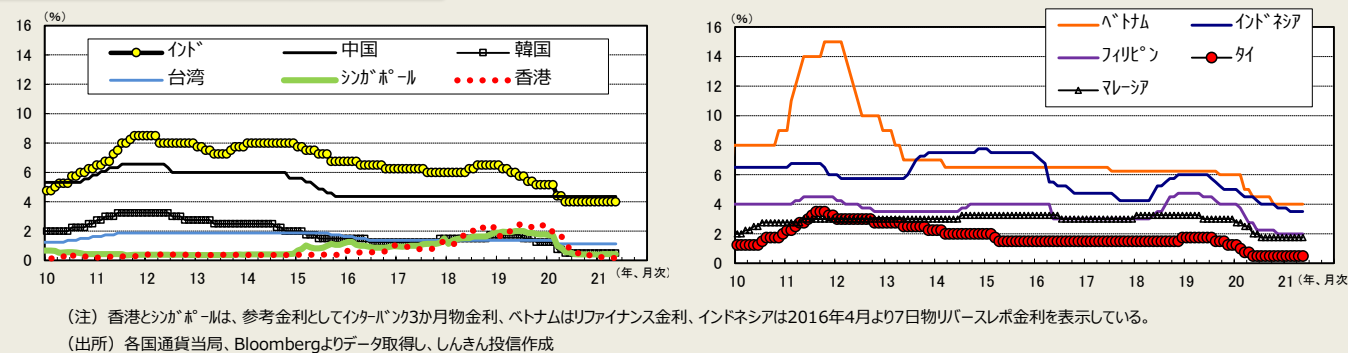
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利

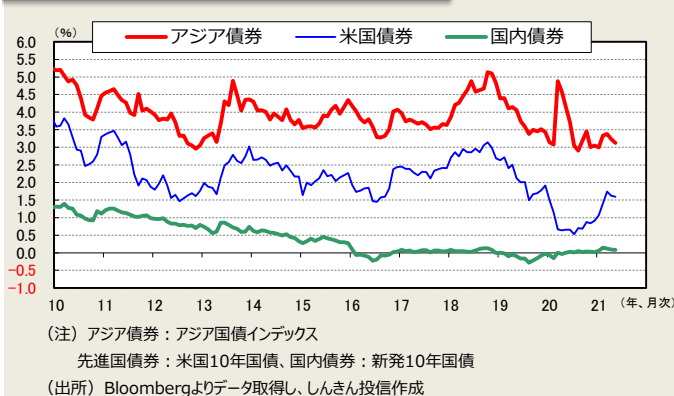


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

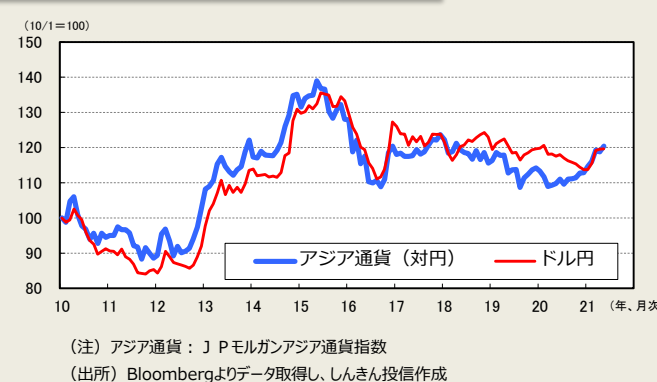
	①GDP成長率			②インフレ率		
	2020	2021 (予)	2022 (予)	2020	2021 (予)	2022 (予)
中国	2.3	8.4	5.6	2.5	1.2	1.9
NIEs						
韓国	-1.0	3.6	2.8	0.5	1.4	0.9
台湾	3.1	4.7	3.0	-0.2	0.9	1.2
香港	-6.1	4.3	3.8	0.3	1.4	1.9
シンガポール	-5.4	5.2	3.2	-0.2	0.2	0.8
ASEAN						
タイ	-6.1	2.6	5.6	-0.8	1.3	1.0
インドネシア	-2.1	4.3	5.8	2.0	2.0	3.1
マレーシア	-5.6	6.5	6.0	-1.1	2.0	2.0
フィリピン	-9.6	6.9	6.5	2.6	3.4	3.0
ベトナム	2.9	6.5	7.2	3.2	3.9	3.9
インド	-7.3	12.5	6.9	6.1	4.9	4.1

(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円



(2021.6.7 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。